



around the world

エチオピアの連邦議会選挙と ティグライ紛争のゆくえ

広島大学准教授 西 真如

エチオピアは、オロモ、アムハラ、ソマリ、ティグライなど八〇以上の民族を擁する連邦国家である。二〇二〇年が同国の人々にとって不安に満ちた

年となった理由は、新型コロナウイルス感染症流行のためだけではない。同年五月に実施されるはずだった連邦議会の人民代表院（下院）選挙を前に、繁栄党を率いるアビイ・アハメド首相と、有力な政治活動家ジャワル・モハンマドとの対立が決定的なものになっていた。選挙がどんな結果になっても混乱は避けられそうになかった。

アビイ首相は一八年四月、オロモとして初めてエチオピアの指導者となった人物である。彼はそれまでも与党（当時のエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF））に所属していたが、権力の中枢にいたわけではない。EPRDF政権の樹立（一九九一年）は、北部のティグライ州で四半世紀にわたる武装抵抗運動を戦い抜いたティグライ人民解放戦線（TPLF）が主導した経緯がある。アビイに首相の座が回ってき

る長期政権への、若者の不満と抗議行動の高まりがある。

着任してすぐに幅広い国民の支持を獲得した若い新首相は、一九年一月にEPRDFを解党し、繁栄党の結成を宣言した。旧与党メンバーがこぞつて首相に追従する中、TPLFは新党への合流を拒否して政権を離脱した。この過程でアビイ首相は、ティグライを排除した新政権の樹立に成功したのである。

対するジャワルは、オロモ民族系メディアの有力者として旧政権への抗議行動を盛り上げた人物であり、アビイ首相とは協力関係にあると思われた。ところが、首相がオロモとアムハラという二大民族の協力関係を軸とした体制を築こうとしたのに対して、ジャワルは強硬なオロモ民族主義を掲げた。これを見たオロモ民衆の支持は、ジャワルへと傾いていった。しかしアビイ

首相には、ジャワルとその支持者に譲歩できる政策的余地がなかった。というのも、EPRDF政権下で一九九五年に採択された憲法により、同国の地方政府には既に広範な自治権が付与されている。中でもオロモ民族が多数を占めるオロミヤ州は、面積と人口、財政において最大の州であり、首相があらさまに同州を優遇すれば、アムハラをはじめ他民族の反発は必至だからである。

難しい立場に置かれたアビイ首相にとって、パンデミックは選挙を延期する格好の口実となった。そして彼は、稼いだ時間を無駄にしなかった。首相との対立を深めたジャワルは二〇二〇年七月に拘留され、九月には「テロ行為」の首謀者として訴追された。他方でティグライ州政府は選挙の延期を批判し、九月に独自の地方議会選挙を強行した。連邦議会はこの選挙を違法と

したが、同州では二六〇万人を超える有権者が登録し、投じられた票の九八%をTPLFが獲得した。そして一月初旬、TPLFと連邦政府軍との間で戦闘が始まった。折しも、世界中の人々がアメリカ合衆国大統領選挙の帰趨に注目しており、政府軍がTP



エチオピア北部メケレの学校に避難したティグライ民族の難民(AP/アフロ)

LFを叩くには好都合な状況であった。

ティグライという「共通の敵」に標準が合わせられたことで、オロモとアムハラとの協力関係は再認識され、政権へのオロモ民衆の批判も抑制的になった。アビイ首相は、今年六月に設定し直された連邦議会選挙を乗り切るために、有利な条件を手に入れたのである。他方で紛争下のティグライ州では、広範な飢饉が差し迫った脅威となっている。迫害を受けたティグライ民衆が再びTPLF支持で結束すれば、彼らの抵抗は持続的なものとなる。そして膨大な熱量を蓄えたオロモ民族主義の噴出は、ただ先送りにされたに過ぎない。現政権は当面、それらを封じ込めることに成功するかもしれないが、その安定は民衆の力に支えられて、というより、批判を抑圧することによってしか達成されないだろう。●